

女神さま・オープンの運用状況

米国連続増配成長株オープン(愛称 女神さま・オープン)
追加型投信／海外／株式

2020年1月29日

当レポートでは、米国株式市場の足元の動向、2020年の米国メディア関連業界と関連銘柄の見通し及び当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

好決算への期待感から上昇

1月の米国株式市場は上昇しました(1月23日現在)。米中両国が貿易交渉を巡る「第1段階の合意」について正式に文書に署名したことや、2019年10-12月期の業績に対する期待が上昇要因となりました。月末にかけては、中国で発生した新型コロナウイルス感染拡大の懸念から下落しました。業種別では、主要企業の好決算に対する期待が大きい情報技術セクターや、長期金利の低下が好感された不動産、公益事業セクターが上昇しました。一方、原油価格が年初の上昇後に急反落したため、エネルギー株は下落しました(図表1)。

選挙が追い風になるメディア業界

本レポートでは、市場の不透明要因として警戒される11月の米国大統領・議会選挙が、業績に追い風になると考えられるメディア業界を取り上げたいと思います。選挙期間中は、テレビやインターネットを通じ、多くの人々が候補者討論会などを視聴します。広告スポンサーは、この期間に高い宣伝効果を得るべく大規模な投資を行うため広告・宣伝支出が増加し、メディア企業の業績拡大要因になります。

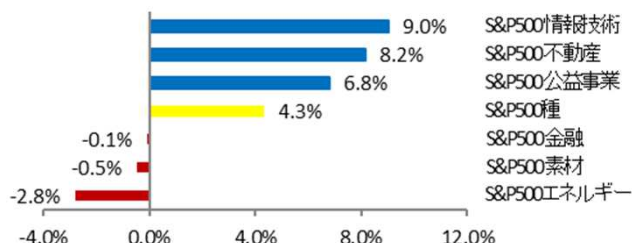
図表2は、米国の媒体別広告支出額の推移です。国政選挙の年(2016年大統領選挙、2018年中間選挙)は、広告支出の増加率が高くなっています。データの発表元であるマグナ・グローバル社によると、2020年の広告支出は、前年より+6.6%増の2,385億米ドルになると予想されています。また、媒体別の支出額では、インターネットが急速に拡大しており、全体の50%以上となっています。一方、以前は最大の広告媒体だったテレビは、前回の大統領選挙が行われた2016年にインターネットとシェアが逆転し、その後は伸びが頭打ちになっています。

図表3は、インターネット広告へのアクセス別比率です。2020年は、モバイル端末からのアクセスが70%以上になると予想されています。

このような業界環境から、2020年の広告支出拡大はインターネット、特に、モバイル環境に強いソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)関連銘柄への恩恵が大きいと思われます。一方、今年はテレビ広告も予想以上に好調になるのではと考えています。

その要因は、2016年の大統領選挙でロシアがSNSを通じ世論工作を行ったとされる「ロシア疑惑」です。この疑惑以降、SNS各社は個人情報保護やフェイクニュース、不適切広告の排除などの対策を強化しています。一例として、ツイッター社は、SNS上での政治広告の掲載を世界中で禁止すると発表しています。今後も、SNS向け広告の規制強化が続くことから、テレビ広告への予算が増加すると予想しています。

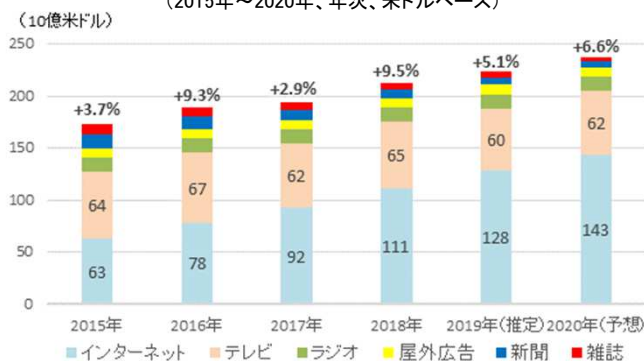
図表1 S&P500種指数のセクター別リターン上位下位3セクター
(2019年12月17日～2020年1月23日、米ドルベース、配当込み)



(注) セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース

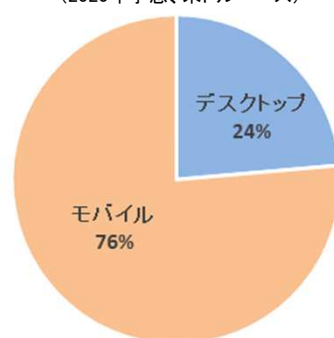
(注) S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。

図表2 米国における媒体別広告支出額の見通し
(2015年～2020年、年次、米ドルベース)



(注) 各年データの上部数字は、支出額全体の対前年比増減率(%)

図表3 インターネット広告の予想アクセス別比率
(2020年予想、米ドルベース)



(出所) 図表1はBloombergデータより岡三アセットマネジメント作成
図表2、3はマグナ・グローバル社およびBloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

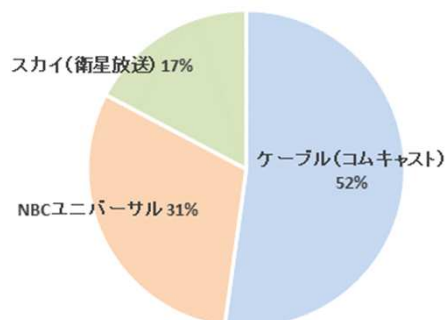
女神さま・オープンの運用状況

米国連続増配成長株オープン(愛称 女神さま・オープン)
追加型投信／海外／株式

2020年1月29日

銘柄紹介：コムキャスト（メディア）

図表4 コムキャストの部門別売上高比率
(2019年度、米ドルベース、除く調整項目)



図表5 コムキャストの売上高と1株当たり利益(EPS)推移
(2016年～2020年、年次、米ドルベース)



東京オリンピックの独占放映権を持つマルチメディア企業

ケーブルTV運営企業であるコムキャスト、放送局・映画製作のNBCユニバーサル、欧州の衛星放送・ストリーミングサービスのSkyを中心に構成されるマルチメディア企業です。

コムキャスト本体は、ケーブルTV運営企業ですが、2009年にゼネラル・エレクトリック(GE)からNBCユニバーサルを買収、2018年に英国のSkyを買収するなど、事業を多角化しています(図表4)。

多角化を進める理由は、インターネットの高速化や映像配信技術の高度化にともない、「コード・カッティング」と呼ばれるケーブルTVの契約を解約し、インターネット経由で番組を視聴する加入者が増加しているためです。契約者数減少を補うため、NBCユニバーサル買収でTV番組や映画などコンテンツ部門を強化したほか、「Peacock」と呼ばれる定額動画配信サービスの導入などを進めています。

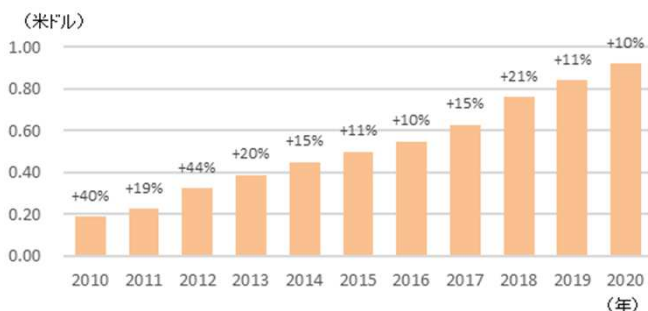
同社が保有する放送局のNBCは、ABC(ディズニー)とCBS(バイアコム)とともに米国3大ネットワークの一角です。NBCの18-49歳のプライムタイム視聴率は、6年連続で1位であり、前回の大統領選候補者によるTV討論会の視聴者数も主要ネットワークで最大となっています。

また、オリンピックの全米放送権を2032年まで保有しており、東京オリンピックも、コムキャストの契約者は専門チャンネルで視聴することができます。インターネット配信については、ツイッター社と契約し、毎日ダイジェスト番組を放送するほか、一部の競技についてはライブ配信するなど、SNSへの展開も積極化させています。

因みに、映画部門のユニバーサル傘下には、「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)」があります。USJは、2020年に新アトラクションを導入予定で、東京オリンピックで来日した旅行客による来園者数増加が期待されています。

「コード・カッティング」は、引き続きリスク要因であるものの、2020年のコムキャストは、選挙とオリンピックという2つのポジティブ要因が期待できると考えています。また、同社は、10年以上連続して2桁増配を続けています(図表6)。

図表6 コムキャストの1株当たり配当金推移
(2010年～2020年、年次、米ドルベース)



(注) 各年データの上部数字は、1株当たり配当金の対前年比成長率(%)
2020年は推計ベース

図表7 コムキャストの株価推移
(2018年12月31日～2019年12月31日、日次、米ドルベース、配当込み)



(注) 2018年12月31日を100として指数化

(注) S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。
(出所) 図表4～7はコムキャスト社ウェブサイト及びBloombergデータより
岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日 2020年1月24日）



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ

基準価額(円)	15,766
残存元本(口)	5,972,335,288
純資産総額(円)	9,416,224,911
実質株式組入比率(%)	90.7
短期金融商品その他(%)	9.3
組入銘柄数	70

決算期	分配金(円)
第6期(2019年9月26日)	150
第5期(2018年9月26日)	750
第4期(2017年9月26日)	750
第3期(2016年9月26日)	0
第2期(2015年9月28日)	800
第1期(2014年9月26日)	1,000

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※各決算期における分配金は1万口当たり(税引前)です。

組入上位10業種		
	セクター名	比率
1	ソフトウェア・サービス	15.7%
2	ヘルスケア機器・サービス	10.8%
3	資本財	9.4%
4	各種金融	9.3%
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.1%
6	小売	6.7%
7	メディア・娯楽	5.1%
8	銀行	4.7%
9	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.2%
10	半導体・半導体製造装置	3.5%

組入上位10銘柄			
	銘柄名	セクター	比率
1	ネクステラ・エナジー	公益事業	2.9%
2	S&Pグローバル	各種金融	2.9%
3	ティー・ロウ・プライス・グループ	各種金融	2.6%
4	アルファベット	メディア・娯楽	2.5%
5	ドナー	資本財	2.5%
6	サーモフィッシャーサイエンティフィック	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.5%
7	アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.5%
8	ビザ	ソフトウェア・サービス	2.4%
9	プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)	家庭用品・パーソナル用品	2.4%
10	オートマチック・データ・プロセッシング(ADP)	ソフトウェア・サービス	2.3%

※比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

足元の運用経過と運用方針について

足元の運用につきましては、サイバーセキュリティ分野の需要拡大により、今後の成長が期待できるソフトウェア株を新規に買い付けました。一方、株価の上昇を受けて小売株の一部を売却しました。

今後の米国株式市場は、中東情勢など地政学リスクの高まりやトランプ大統領に対する弾劾裁判などの不透明要因により、一進一退の展開を予想しています。加えて、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大も市場の懸念材料になると考えられます。

当面の運用につきましては、ソフトウェア・サービス株やヘルスケア機器・サービス株を高位にウェイト付けします。また、公益株や生活必需品株などディフェンシブ株の買付けを検討します。

（作成：運用本部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）
追加型投信／海外／株式

米国連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）： $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.595\%$ （税抜1.45%）
- その他費用・手数料
監査費用： $\text{純資産総額} \times \text{年率} 0.0132\%$ （税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産で負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的に負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社（1）

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長（金商）第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長（金商）第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長（金商）第65号	○			○
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長（金商）第43号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長（金商）第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長（金商）第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長（金商）第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長（金商）第170号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長（金商）第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長（金商）第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長（金商）第5号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長（金商）第120号	○			
長野證券株式会社	関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長（金商）第25号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長（金商）第29号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長（金商）第152号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長（金商）第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○		○	
丸國証券株式会社	関東財務局長（金商）第166号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長（金商）第172号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長（金商）第175号	○			
明和證券株式会社	関東財務局長（金商）第185号	○			
豊証券株式会社	東海財務局長（金商）第21号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長（金商）第18号	○			○



販売会社（2）

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
（登録金融機関）					
大阪信用金庫	近畿財務局長（登金）第45号				
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長（登金）第3号	○			
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社西京銀行	中国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長（登金）第593号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長（登金）第10号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長（登金）第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長（登金）第8号	○			
城北信用金庫	関東財務局長（登金）第147号	○			
株式会社第三銀行	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長（登金）第10号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長（登金）第7号	○			
長岡信用金庫	関東財務局長（登金）第248号				
播州信用金庫	近畿財務局長（登金）第76号	○			
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長（登金）第14号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長（登金）第7号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社りそな銀行	近畿財務局長（登金）第3号	○		○	

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）